**【７次公募　　一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）】（様式４）**

（交付規程様式第１）

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記載日：令和　　年　　月　　日

商工会議所地区　小規模事業者持続化補助金事務局　御中

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

令和６年度補正予算 小規模事業者持続化補助金

＜一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）＞に係る補助金交付申請書

小規模事業者持続化補助金＜一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）＞交付規程第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記載ください。

記

１．補助事業の目的及び内容

経営計画書のとおり

（注）経営計画書は、補助金事務局が指定する様式（公募要領様式２）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日及び完了予定日（最長で令和８年１０月１日まで）

交付決定日（※）　～　　　　年　　月　　日

**※今回の公募においては特例として、令和６年１月１日の能登半島地震、令和６年９月２１日から２３日の能登豪雨により被災した日以降、交付決定前に行われた事業により発生した経費が認められることがあります。その場合には、認められた経費の発注日（複数ある場合は、被災した日に最も近い日付）が事業開始日となります。**

３．補助対象経費

経営計画書のとおり

４．補助金交付申請額

経営計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

（１）あり ／ （２）なし

「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記載ください。（詳細は公募要領Ｐ.３７「５．収益納付について」を参

照。）

該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

（１）課税事業者 ／（２）免税事業者 ／（３）簡易課税事業者 ／（４）２割特例(予定含む)

（注）消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領Ｐ.３６「２．消費税等仕入控除

税額について」を参照。